

2-15
年間商品販売額(卸売業) ▶▶▶ 13兆4856億円

指標 2020年の神奈川の卸売業の年間商品販売額は13兆4856億円で、全国第5位です。1位は東京(160兆8845億円)、2位は大阪(46兆883億円)、3位は愛知(32兆2141億円)です。
上位3都県で全国の約6割を占めています。

この統計は [令和3年経済センサス-活動調査]

用語 年間商品販売額

1年間の当該事業所における有体商品の販売額をいいます。

2-16
従業者数(卸売業) ▶▶▶ 17万4600人

指標 2021年の神奈川の卸売業の従業者数は17万4600人で、全国第4位です。1位は東京(103万4583人)、2位は大阪(43万7823人)、3位は愛知(27万8204人)です。

この統計は [令和3年経済センサス-活動調査]

2-17
年間商品販売額(小売業) ▶▶▶ 8兆8336億円

指標 2020年の神奈川の小売業の年間商品販売額は8兆8336億円で、全国第3位です。1位は東京(20兆549億円)、2位は大阪(9兆4421億円)です。

この統計は [令和3年経済センサス-活動調査]

2-18
従業者数(小売業) ▶▶▶ 48万8378人

指標 2021年の神奈川の小売業の従業者数は48万8378人で、全国第3位です。1位は東京(90万6332人)、2位は大阪(51万7282人)です。

この統計は [令和3年経済センサス-活動調査]

統計情報 社会生活統計指標

社会生活統計指標－都道府県の指標－2023[総務省統計局]
公表日:令和5年2月刊行 公表周期:毎年
社会・人口統計体系において整備した基礎データを用いて作成している統計指標の中から、都道府県別の主要なデータを報告書に取りまとめたものです。

2-19
小売店数(人口1000人当たり) ▶▶▶ 4.95店

指標 2021年の神奈川の人口1000人当たりの小売店数は4.95店で、全国第47位です。千葉、埼玉など東京近郊に特に少なくはなっています。1位は高知(10.06店)、2位は和歌山(9.73店)、3位は島根(9.63店)です。

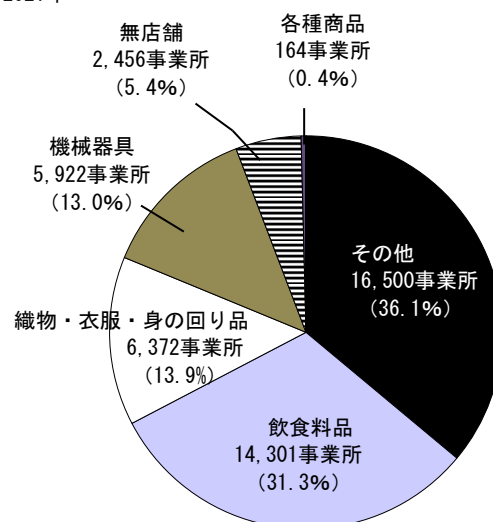
人口1000人当たりの小売店数は、令和3年経済センサス-活動調査によって小売業に分類された全事業所数を、総務省の人口推計(2021年10月1日現在)による県ごとの総人口を用い計算したものをいいます。県統計センターで算出しています。

また、神奈川の可住地面積1km²あたりの小売店数は31.03店で、東京、大阪に次いで全国第3位となっています。

この統計は [令和3年経済センサス-活動調査]
[社会生活統計指標2023]

神奈川県の小売店数の内訳(産業分類中分類別)

2021年



統計情報 経済センサス-活動調査

令和3年経済センサス-活動調査 [総務省・経済産業省]
公表日:速報令和4年5月31日～ 順次公表
公表周期:5年ごと

経済センサスは、事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的としています。事業所・企業の基本的構造を明らかにする「基礎調査」と、事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする「活動調査」の2つから成り立っています。

年間商品販売額(卸売業)

2-15

2020年

上位			下位		
順位	都道府県	値	順位	都道府県	値
	全 国	401,633,535			百万円
1	東 京	160,884,467	38	福 井	1,155,238
2	大 阪	46,088,253	39	和歌山	1,152,002
3	愛 知	32,214,050	40	秋 田	1,131,582
4	福 岡	16,420,315	41	佐 賀	979,644
5	神奈川	13,485,620	42	山 梨	907,578
6	北海道	11,310,532	43	徳 島	803,495
7	埼 玉	10,243,854	44	奈 良	766,099
8	兵 庫	9,320,032	45	島 根	736,748
9	宮 城	8,431,399	46	高 知	719,995
10	広 島	8,354,901	47	鳥 取	654,759

令和3年経済センサス-活動調査

従業者数(卸売業)

2-16

2021年

上位			下位		
順位	都道府県	値	順位	都道府県	値
	全 国	3,856,785			人
1	東 京	1,034,583	38	福 井	19,804
2	大 阪	437,823	39	秋 田	18,319
3	愛 知	278,204	40	和歌山	18,207
4	神奈川	174,600	41	佐 賀	17,750
5	福 岡	163,589	42	奈 良	16,924
6	埼 玉	138,516	43	山 梨	16,071
7	北海道	125,386	44	高 知	14,950
8	兵 庫	115,152	45	徳 島	14,855
9	千 葉	94,788	46	島 根	13,223
10	静 岡	89,117	47	鳥 取	11,571

令和3年経済センサス-活動調査

年間商品販売額(小売業)

2-17

2020年

上位			下位		
順位	都道府県	値	順位	都道府県	値
	全 国	138,180,412			百万円
1	東 京	20,054,852	38	宮 崎	1,076,370
2	大 阪	9,442,129	39	秋 田	1,062,401
3	神奈川	8,833,606	40	和歌山	880,597
4	愛 知	8,346,385	41	福 井	837,510
5	埼 玉	7,004,086	42	山 梨	835,831
6	北海道	6,422,207	43	佐 賀	828,997
7	千 葉	6,099,793	44	徳 島	706,601
8	福 岡	5,678,040	45	高 知	703,764
9	兵 庫	5,367,928	46	島 根	652,959
10	静 岡	3,901,464	47	鳥 取	602,944

令和3年経済センサス-活動調査

従業者数(小売業)

2-18

2021年

上位			下位		
順位	都道府県	値	順位	都道府県	値
	全 国	7,540,345			人
1	東 京	906,332	38	秋 田	62,429
2	大 阪	517,282	39	香 川	61,010
3	神奈川	488,378	40	和歌山	57,895
4	愛 知	444,144	41	山 梨	51,885
5	埼 玉	382,556	42	佐 賀	49,050
6	千 葉	342,691	43	福 井	48,621
7	北海道	323,340	44	高 知	44,363
8	兵 庫	315,093	45	島 根	43,327
9	福 岡	312,832	46	徳 島	42,893
10	静 岡	220,495	47	鳥 取	33,662

令和3年経済センサス-活動調査

小売店数

2-19

2021年

(人口1000人当たり)

上位			下位		
順位	都道府県	値	順位	都道府県	値
	全 国	7.01			店
1	高 知	10.06	38	茨 城	7.05
2	和歌山	9.73	39	滋 賀	6.67
3	島 根	9.63	40	奈 良	6.62
4	山 形	9.49	41	兵 庫	6.61
5	秋 田	9.37	42	大 阪	6.29
6	福 井	9.27	43	東 京	6.27
7	長 崎	9.26	44	愛 知	6.19
8	徳 島	9.19	45	千 葉	5.14
9	鹿児島	9.16	46	埼 玉	5.14
10	佐 賀	8.92	47	神奈川	4.95
11	富 山	8.92			

令和3年経済センサス-活動調査



注釈

2-15、2-16 卸売業

- 1) 小売業又は他の卸売業に商品を販売するもの。
- 2) 建設業、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁等の産業用使用者に商品を大量又は多額に販売するもの。
- 3) 主として業務用に使用される商品(事務用機械及び家具、病院、美容院、レストラン、ホテルなどの設備、産業用機械(農業用器具を除く)など)を販売するもの。
- 4) 製造業の会社が別の場所に経営している自己製品の卸売事業所(主として統括的管理の事務を行っている事業所を除く)

- 5) 他の事業所のために商品の売買の代理行為を行い又は仲立人として商品の売買のあっせんをするもの。

2-16、2-18、2-19

- 1) 2021年6月1日現在の値。

2-17、2-18 小売業

- 1) 個人用又は家庭用消費のために商品を販売するもの。
- 2) 建設業、農林水産業(法人組織)、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁等の産業用使用者に少量又は少額に商品を販売するもの。

2-20

サービス系産業 事業所数
▶▶▶ 104,606事業所

指標 2021年の神奈川のサービス系産業の事業所数は104,606事業所で、全国第3位です。1位は東京(233,074事業所)、2位は大阪(131,661事業所)です。

この統計は [令和3年経済センサス-活動調査]

用語 サービス系産業

ここでは、日本標準産業分類のうち、次の産業(大分類)を「サービス系産業」として取り上げています。

- ・不動産業、物品賃貸業
- ・学術研究、専門・技術サービス業
- ・宿泊業、飲食サービス業
- ・生活関連サービス業、娯楽業
- ・教育、学習支援業 ※学校教育を除く
- ・サービス業(他に分類されないもの)
※政治・経済・文化団体及び宗教を除く

2-21

サービス系産業 従業者数 ▶▶▶ 89.8万人

指標 2021年の神奈川のサービス系産業の従業者数は89.8万人で、全国第3位です。1位は東京(267.8万人)、2位は大阪(109.3万人)です。

この統計は [令和3年経済センサス-活動調査]

2-22

飲食店数(人口1000人当たり) ▶▶▶ 2.56店

指標 2021年の神奈川の人口1000人当たりの飲食店数は2.56店で、全国第44位です。1位は高知(5.04店)、2位は沖縄(4.85店)、3位は宮崎(4.74店)です。

人口1000人当たりの飲食店数は、令和3年経済センサス-活動調査によって飲食店に分類された全事業所数を、総務省の人口推計(2021年10月1日現在)による県ごとの総人口を用い計算したものをいい、県統計センターで算出しています。

また、神奈川の可住地面積1km²あたりの飲食店数は16.03店で、東京、大阪に次いで全国第3位となっています。

この統計は [令和3年経済センサス-活動調査]
[社会生活統計指標2023]

統計情報 社会生活統計指標

社会生活統計指標 -都道府県の指標- 2023

[総務省統計局]

公表日:令和5年2月刊行 公表周期:毎年

社会・人口統計体系において整備した基礎データを用いて作成している統計指標の中から、都道府県別の主要なデータを報告書に取りまとめたものです。

2-23

学術・開発研究機関数 ▶▶▶ 528事業所

指標 2021年の神奈川の学術・開発研究機関数は528事業所で、全国第2位です。1位は東京(1,240事業所)、3位は大阪(404事業所)です。

この統計は [令和3年経済センサス-活動調査]

用語 学術・開発研究機関

学術・開発研究機関とは、学術的研究、試験、開発研究などを行う事業所。理学、工学、農学、医学、薬学の研究所・試験所や、文化、芸術などの人文科学又は政治、経済などの社会科学に関する研究を行う事業所をいいます。

2-24

学術・開発研究機関 従業者数
▶▶▶ 5万3264人 全国第1位

指標 2021年の神奈川の学術・開発研究機関従業者数は53,264人で、全国第1位です。2位は東京(44,420人)、3位は茨城(33,904人)です。

この統計は [令和3年経済センサス-活動調査]



統計情報 経済センサス-活動調査

令和3年経済センサス-活動調査 [総務省・経済産業省]
公表日:速報令和4年5月31日～ 順次公表
公表周期:5年ごと

経済センサスは、事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的としています。事業所・企業の基本的構造を明らかにする「基礎調査」と、事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする「活動調査」の2つから成り立っています。

サービス系産業 事業所数

2-20

2021年
上位

順位	都道府県	値
	事業所	
	全 国	1,762,430
1	東 京	233,074
2	大 阪	131,661
3	神奈川	104,606
4	愛 知	101,312
5	埼 玉	77,124
6	北海道	74,770
7	福 岡	71,090
8	兵 庫	70,497
9	千 葉	64,093
10	静 岡	55,013

下位

順位	都道府県	値
	事業所	
38	和歌山	14,923
39	奈 良	14,651
40	香 川	14,620
41	山 梨	14,454
42	福 井	12,176
43	徳 島	11,657
44	高 知	11,470
45	佐 賀	11,122
46	島 根	9,926
47	鳥 取	8,059

令和3年経済センサス-活動調査

サービス系産業 従業者数

2-21

2021年
上位

順位	都道府県	値
	万人	
	全 国	1,353.6
1	東 京	267.8
2	大 阪	109.3
3	神奈川	89.8
4	愛 知	86.9
5	埼 玉	57.8
6	福 岡	56.6
7	千 葉	54.9
8	北海道	51.6
9	兵 庫	51.2
10	静 岡	38.1

下位

順位	都道府県	値
	万人	
38	香 川	8.9
39	山 梨	8.5
40	和歌山	8.0
41	秋 田	7.5
42	福 井	7.3
43	佐 賀	6.8
44	島 根	6.3
45	徳 島	6.1
46	高 知	5.9
47	鳥 取	4.6

令和3年経済センサス-活動調査

飲食店数

2-22

2021年
上位

順位	都道府県	値
	店	
	全 国	3.43
1	高 知	5.04
2	沖 縄	4.85
3	宮 崎	4.74
4	山 梨	4.63
5	福 井	4.33
6	青 森	4.20
7	山 形	4.17
8	岐 阜	4.16
9	石 川	4.14
10	和歌山	4.10

(人口1000人当たり)

順位	都道府県	値
	店	
38	宮 城	3.23
39	三 重	3.21
40	山 口	3.17
41	茨 城	2.92
42	岡 山	2.77
43	滋 賀	2.61
44	神奈川	2.56
45	奈 良	2.52
46	千 葉	2.40
47	埼 玉	2.38

令和3年経済センサス-活動調査

【神奈川の飲食店（産業小分類）数と構成比】

2021年

	飲食店 (産業小分類)	事業所数	構成比
1位	酒場、ビヤホール	5,160	21.8%
2位	バー、キャバレー、 ナイトクラブ	3,179	13.5%
3位	中華料理店	2,825	12.0%
4位	その他の専門料理店	2,466	10.4%
5位	日本料理店	2,075	8.8%
6位	食堂、レストラン (専門料理店を除く)	1,993	8.4%
7位	喫茶店	1,922	8.1%
8位	そば・うどん店	1,265	5.4%
9位	すし店	942	4.0%
10位	焼肉店	839	3.6%

学術・開発研究機関数

2-23

2021年
上位

順位	都道府県	値
	事業所	
	全 国	6,115
1	東 京	1,240
2	神奈川	528
3	大 阪	404
4	茨 城	314
5	北海道	267
6	千 葉	260
7	愛 知	258
8	兵 庫	254
9	埼 玉	239
10	福 岡	214

下位

順位	都道府県	値
	事業所	
38	和歌山	29
38	愛 媛	29
40	鳥 取	28
41	秋 田	26
41	高 知	26
43	山 形	23
44	徳 島	22
44	大 分	22
46	宮 崎	20
47	佐 賀	15

令和3年経済センサス-活動調査

学術・開発研究機関 従業者数

2-24

2021年
上位

順位	都道府県	値
	人	
	全 国	279,205
1	神奈川	53,264
2	東 京	44,420
3	茨 城	33,904
4	大 阪	20,788
5	愛 知	15,063
6	兵 庫	13,553
7	埼 玉	13,505
8	静 岡	11,821
9	千 葉	11,667
10	栃 木	9,656

下位

順位	都道府県	値
	人	
38	島 根	471
39	富 山	419
40	山 梨	392
41	大 分	372
42	和歌山	339
43	佐 賀	304
44	鳥 取	302
45	高 知	271
46	秋 田	201
47	宮 崎	175

令和3年経済センサス-活動調査

注釈

2-20、2-23 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- 1) 一定の場所(1区画)を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- 2) 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

2-20、21

- 1) 令和3年経済センサス-活動調査をもとに、県統計センター算出。

2-21、2-24 従業者

当該事業所に所属して働いている全ての人。他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与(現物給与を含む。)を支給されていない人は従業者に含めない。なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

労働力率 ▶▶▶ 男性**73.05%**
女性**53.67%** 2-25/2-26

指標 2020年の神奈川の男性の労働力率は73.05%で、全国第3位です。1位は東京(76.03%)、2位は愛知(74.26%)となっています。一方、女性の労働力率は53.67%で、全国第18位です。1位は東京(58.24%)、2位は福井(56.75%)、3位は沖縄(56.33%)です。

この統計は [令和2年国勢調査]

用語 労働力率

15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く)に占める労働力人口の割合です。

労働力率＝

労働力人口／15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く)×100

労働力人口は、就業者(休業者を含む)と完全失業者の合計です。

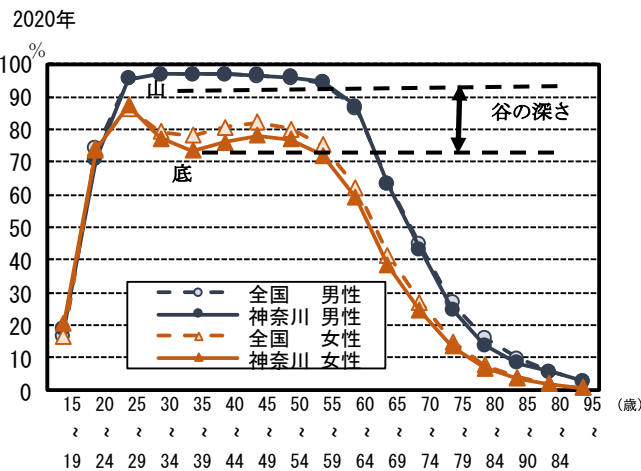
「M字カーブ」の谷の深さ(女性) ▶▶▶ **13.69ポイント**
全国**第1位** 2-27

指標 2020年の「M字カーブ」の谷の深さ(「山」と「底」の労働力率の落差)が、最も深いのは神奈川の13.69ポイントで、全国第1位です。一方、最も浅いのは高知で2.12ポイントです。

女性の場合、労働力率は全国、神奈川とも一旦上昇した後減少し、再び上昇後減少する、2つの「山」とその間に「底」をもついわゆる「M字カーブ」になっています。これは、結婚や出産により一旦仕事から離れた女性が、子育てが終わった後に再び仕事を始めるということを示しており、我が国の特徴的な傾向です。

この統計は [令和2年国勢調査]

年齢階層・男女別 全国と神奈川の労働力率



統計情報 国勢調査

令和2年国勢調査 [総務省統計局]

公表日:令和4年5月27日 公表周期:5年ごと

日本の人口・世帯の実態を明らかにすることを目的として行う国の最も重要な統計調査で、日本国内に住んでいるすべての人及び世帯を対象にしています。

完全失業率 ▶▶▶ **3.68%** 2-28

指標 2020年の神奈川の完全失業率は3.68%で、全国第29位です。全国平均の3.85%を下回っています。

この統計は [令和2年国勢調査]

用語 完全失業率

労働力人口に占める完全失業者の割合です。

完全失業率＝完全失業者／労働力人口×100

完全失業者とは、調査期間中に収入になる仕事をしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ公共職業安定所(ハローワーク)に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人をいいます。

なお、毎月公表されている完全失業率は労働力調査によるものです。

有効求人倍率 ▶▶▶ **1.02倍** 2-29

指標 2022年の神奈川の有効求人倍率は1.02倍で、全国第46位です。最も高いのは福井で2.04倍、最も低いのは沖縄で0.98倍となっています。

この統計は [職業安定業務統計]

用語 有効求人倍率

有効求人倍率＝月間有効求人数／月間有効求職者数

月間有効求人数、月間有効求職者数とも公共職業安定所(ハローワーク)の受付数であり、有効期間内のものをいいます。類似のものに新規求人倍率がありますが、これは当月中に新たに受け付けた求人数を、新たに受け付けた求職申込件数で除したものです。いずれも求人数が求職者数を上回ると1倍を超え、求人数が求職者数を下回ると1倍未満となります。

テレワーク実施率 ▶▶▶ **29.6%** 2-30

指標 2022年の神奈川のテレワーク実施率は29.6%で、全国第2位です。第1位は東京(35%)、第3位は千葉(25.4%)となっています。

この統計は [令和4年通信利用動向調査]

用語 テレワーク

通信ネットワークを活用することにより、本来の勤務地とは別の場所で働く勤務形態のことをいいます。

統計情報 職業安定業務統計

職業安定業務統計(一般職業紹介状況) [厚生労働省]

公表日:令和5年1月31日 公表周期:毎月

全国ハローワークの職業紹介状況を集計したもので、有効求人倍率などは景気指標としても注目されています。

労働力率(男性)

2-25

2020年
上位

順位	都道府県	値
	全 国	71.58 %
1	東 京	76.03
2	愛 知	74.26
3	神奈川	73.05
4	福 井	72.79
5	埼 玉	72.59
6	滋 賀	72.53
7	長 野	72.36
8	静 岡	72.01
9	栃 木	72.00
10	山 梨	71.95

下位

順位	都道府県	値
		%
38	秋 田	68.65
39	愛 媛	68.56
40	大 分	68.49
41	宮 崎	68.41
42	鹿児島	68.39
43	長 崎	68.35
44	山 口	67.88
45	徳 島	67.11
46	高 知	66.86
47	奈 良	66.84

令和2年国勢調査

労働力率(女性)

2-26

2020年
上位

順位	都道府県	値
	全 国	53.45 %
1	東 京	58.24
2	福 井	56.75
3	沖 縄	56.33
4	石 川	55.55
5	愛 知	55.50
6	長 野	55.29
7	佐 賀	54.90
8	富 山	54.72
9	山 梨	54.60
10	鳥 取	54.52
18	神奈川	53.67

下位

順位	都道府県	値
		%
38	兵 庫	51.01
39	長 崎	51.01
40	徳 島	50.91
41	大 分	50.69
42	愛 媛	50.66
43	和歌山	50.48
44	北海道	50.20
45	秋 田	49.49
46	山 口	49.16
47	奈 良	47.89

令和2年国勢調査

「M字カーブ」の谷の深さ(女性)

2-27

2020年
上位

順位	都道府県	値
	全 国	ポイント 8.50
1	神奈川	13.69
2	東 京	11.83
3	埼 玉	11.63
4	千 葉	11.49
5	奈 良	11.15
6	大 阪	10.82
7	兵 庫	10.59
8	愛 知	10.19
9	京 都	8.58
10	滋 賀	8.57

下位

順位	都道府県	値
		ポイント
38	岩 手	3.86
39	福 井	3.86
40	鳥 取	3.80
41	青 森	3.68
42	新 潟	3.36
43	山 形	3.14
44	宮 崎	2.67
45	秋 田	2.52
46	島 根	2.21
47	高 知	2.12

令和2年国勢調査

完全失業率

2-28

2020年
上位

順位	都道府県	値
	全 国	% 3.85
1	沖 縄	5.51
2	青 森	4.64
3	福 岡	4.57
4	大 阪	4.54
5	宮 城	4.33
6	徳 島	4.21
7	北海道	4.17
8	大 分	4.17
9	奈 良	4.12
10	福 島	4.12

下位

順位	都道府県	値
		%
29	神奈川	3.68
38	山 形	3.40
39	石 川	3.38
40	滋 賀	3.37
41	岐 阜	3.34
42	愛 知	3.31
43	長 野	3.30
44	三 重	3.11
45	富 山	3.06
46	福 井	2.87
47	島 根	2.72

令和2年国勢調査

有効求人倍率

2-29

2022年
上位

順位	都道府県	値
	全 国	倍 1.28
1	福 井	2.04
2	島 根	1.83
3	富 山	1.73
4	岐 阜	1.72
4	山 口	1.72
6	山 形	1.68
6	鳥 取	1.68
8	長 野	1.65
9	秋 田	1.64
9	香 川	1.64

下位

順位	都道府県	値
		倍
37	北海道	1.18
37	京都、高知	1.18
40	兵 庫	1.14
41	千 葉	1.13
42	埼 玉	1.12
43	福 岡	1.08
44	東 京	1.05
45	大 阪	1.04
46	神奈川	1.02
47	沖 縄	0.98

2022年職業安定業務統計

テレワーク実施率

2-30

2022年
上位

順位	都道府県	値
	全 国	% 19.5
1	東 京	35.0
2	神奈川	29.6
3	千 葉	25.4
4	京 都	21.4
5	福 岡	20.0
6	愛 知	19.1
7	埼 玉	19.0
8	広 島	18.9
9	沖 縄	18.6
10	宮 城	18.4

下位

順位	都道府県	値
		%
38	和歌山	11.1
39	宮 崎	10.9
40	高 知	10.5
41	岩 手	10.4
41	島 根	10.4
43	青 森	9.7
44	秋 田	9.2
45	山 口	9.0
46	大 分	8.7
47	新 潟	8.3

令和4年通信利用動向調査

統計情報

通信利用動向調査

令和4年通信利用動向調査[総務省]

公表日:令和5年5月29日 公表周期:毎年

利用者の視点における情報通信の利用動向や、企業における情報通信ネットワークの構築状況及び情報通信サービスの利用動向を把握するための調査で、世帯(全体・構成員)及び企業を対象としています。

注釈

2-25～2-28

1) 2020年の9月24日から30日までの1週間に「仕事をしたかどうかの別」により、区分したものと

2-26～2-28

1) 表中、同値の県については、小数点第3位以下で順位付けをしている。

2-28

1) 令和2年国勢調査をもとに、県統計センター算出。

2-29

1) 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。

2) 値は毎月の値の年平均。(1月～12月の平均値)

2-30

1) 15歳以上で過去1年間にインターネットを利用しており、企業などに勤務する者を対象(2022年8月末時点)

2-31/2-32
きまって支給する給与 ▶▶▶ 男性40万7400円
(1人当たり月額) 女性29万6200円

指標 2022年の神奈川のきまって支給する給与の1人当たり月額平均は、男性40万7400円、女性29万6200円で、男女ともに全国第2位となっています。第1位は男性、女性ともに東京です。
全国値を超えるのは男性は5県、女性は6県のみです。また、女性の1位である東京の33万3700円を男性に当てはめると全国28位程度にとどまるように、総じて男性の給与の方が女性の給与よりも高くなっています。

この統計は [令和4年賃金構造基本統計調査]

用語 きまって支給する給与

この調査でいうきまって支給する給与には、毎月支給される基本給、職務手当、通勤手当等のほか、時間外手当も含まれ、手取りではなく、所得税、社会保険料も含んだものをいいます。賞与や特別給与は含みません。6月分として支給された金額が調査されています。

神奈川の産業別きまって支給する給与、実労働時間

2022年	きまって支給する給与 (千円)		所定内 実労働時間 (時間)		超過 実労働時間 (時間)	
	男	女	男	女	男	女
産業計	407.4	296.2	165	162	16	8
鉱業、採石業、 砂利採取業	353.4	305.6	180	173	12	8
建設業	386.3	247.9	163	153	11	6
製造業	441.9	296.5	164	162	15	11
電気・ガス・ 熱供給・水道業	493.9	387.9	161	167	16	10
情報通信業	417.0	310.2	166	166	12	13
運輸業、郵便業	380.3	289.0	165	161	32	16
卸売業、小売業	394.0	280.2	167	160	13	7
金融業、保険業	515.9	311.0	162	151	16	9
不動産業、 物品賃貸業	414.3	293.2	165	163	12	10
学術研究、専門・技術 サービス業	497.2	358.0	162	162	14	9
宿泊業、 飲食サービス業	333.2	241.0	175	166	13	9
生活関連 サービス業、娯楽業	353.5	265.6	171	164	11	7
教育、 学習支援業	482.0	355.9	171	168	6	3
医療、福祉	378.3	310.2	163	162	9	7
複合 サービス事業	378.2	292.8	159	158	10	3
サービス業(他に分類 されないもの)	320.9	260.4	166	163	19	9

2-33/2-34
月間所定内実労働時間 ▶▶▶ 男性165時間
女性162時間

指標 2022年の神奈川の月間所定内実労働時間の平均は、男性165時間、女性162時間で、男性は全国第45位、女性は全国第34位となっており、男性、女性ともに全国平均を下回っています。

この統計は [令和4年賃金構造基本統計調査]

用語 実労働時間、所定内実労働時間

調査期間中(6月の1か月間)に、労働者が実際に労働した時間を合計して総実労働時間が計算され、これを所定内実労働時間と超過実労働時間に分けています。所定内実労働時間は事業所の就業規則などで定められた労働日における始業時刻から終業時刻までの間における実労働時間をいいます。なお、合計した値のうち1時間未満は30分以上が切り上げ、30分未満は切り捨てになっています。

2-35/2-36
月間超過実労働時間 ▶▶▶ 男性16時間
女性 8時間

指標 2022年の神奈川の月間超過実労働時間の平均は、男性は16時間、全国第5位で、全国平均の14時間を上回っています。一方女性は8時間、全国第4位で、全国平均と同じ値となっています。

この統計は [令和4年賃金構造基本統計調査]

用語 超過実労働時間

事業所の就業規則などで定められた時間以外に実際に労働した時間数および休日において実際に労働した時間数のことです。合計した値のうち1時間未満は30分以上が切り上げ、30分未満は切り捨てになっています。



統計情報 賃金構造基本統計調査

令和4年賃金構造基本統計調査 [厚生労働省]

公表日: 令和5年3月17日 公表周期: 毎年

5人以上の常用労働者を雇用する民営事業所及び10人以上の常用労働者を雇用する公営事業所を対象とし、全国から一定の方法で抽出された事業所に対して、賃金や労働時間について調査されたものです。

調査結果は労働者の賃金について雇用形態、就業形態、職種、性、年齢、学歴、勤続年数、経過年数別など様々な角度からみることができます。

きまって支給する給与(男性)

2-31

2022年 (1人当たり月額)

上位			下位		
順位	都道府県	値	順位	都道府県	値
	全 国	千円 376.5			千円
1	東 京	446.3	38	高 知	317.0
2	神奈川	407.4	39	島 根	316.0
3	大 阪	394.7	40	秋 田	312.8
4	兵 庫	381.8			
5	愛 知	381.0	41	鳥 取	311.7
			42	鹿児島	311.4
6	千 葉	372.9	43	山 形	307.7
7	滋 賀	372.7	44	岩 手	301.7
8	京 都	370.5	45	宮 崎	301.0
9	奈 良	370.1			
10	三 重	368.8	46	沖 縄	298.2
			47	青 森	291.8

令和4年賃金構造基本統計調査

きまって支給する給与(女性)

2-32

2022年 (1人当たり月額)

上位			下位		
順位	都道府県	値	順位	都道府県	値
	全 国	千円 276.3			千円
1	東 京	333.7	38	福 島	238.1
2	神奈川	296.2	39	北海道	237.6
3	大 阪	293.8	40	愛 媛	236.6
4	奈 良	287.4			
5	兵 庫	281.1	41	沖 縄	235.1
			42	鹿児島	232.7
6	京 都	276.8	43	青 森	231.3
7	埼 玉	275.0	44	秋 田	230.7
8	千 葉	273.9	45	宮 崎	226.8
9	福 岡	270.5			
10	滋 賀	269.2	46	岩 手	225.3
			47	山 形	222.6

令和4年賃金構造基本統計調査

月間所定内実労働時間(男性)

2-33

2022年

上位			下位		
順位	都道府県	値	順位	都道府県	値
	全 国	時間 167			時間
1	北海道	170	37	栃 木	166
1	青 森	170	37	千 葉	166
1	秋 田	170	37	東 京	166
			37	新 潟	166
4	山 形	169	37	福 井	166
4	埼 玉	169	37	長 野	166
4	三 重	169	37	徳 島	166
			37	沖 縄	166
7	岩手、茨城、石川、岐阜	168			
7	静岡、京都、大阪、奈良	168	45	神奈川	165
7	和歌山、広島、香川、	168	45	滋 賀	165
7	佐賀、長崎、熊本、大分	168	45	山 口	165
7	宮崎、鹿児島	168			

令和4年賃金構造基本統計調査

月間所定内実労働時間(女性)

2-34

2022年

上位			下位		
順位	都道府県	値	順位	都道府県	値
	全 国	時間 163			時間
			34	福 島	162
1	秋 田	166	34	埼玉、東京	162
1	鹿児島	166	34	神奈川	162
			34	新潟、長野	162
3	青 森	165	34	静岡、三重	162
3	山 形	165	34	和歌山	162
3	広 島	165			
3	香 川	165	43	北海道	161
3	佐 賀	165	43	大 阪	161
3	長 崎	165	43	兵 庫	161
			43	徳 島	161
9	岩手、茨城、栃木、群馬	164			
9	石川、福井、山梨、島根	164	47	千 葉	160
9	愛媛、大分、宮崎	164			

令和4年賃金構造基本統計調査

月間超過実労働時間(男性)

2-35

2022年

上位			下位		
順位	都道府県	値	順位	都道府県	値
	全 国	時間 14			時間
1	佐 賀	18	37	青 森	12
2	埼 玉	17	37	山 形	12
2	愛 知	17	37	東 京	12
2	三 重	17	37	大 阪	12
			37	鳥 取	12
5	宮 城	16	37	高 知	12
5	栃 木	16	37	鹿児島	12
5	神奈川	16	37	沖 縄	12
5	滋 賀	16			
5	兵 庫	16	45	秋 田	11
5	福 岡	16	45	新 潟	11
			45	徳 島	11

令和4年賃金構造基本統計調査

月間超過実労働時間(女性)

2-36

2022年

上位			下位		
順位	都道府県	値	順位	都道府県	値
	全 国	時間 8			時間
			29	北海道	6
1	東 京	9	29	青森、岩手	6
1	滋 賀	9	29	山形、福島	6
1	兵 庫	9	29	新潟、石川	6
			29	福井、奈良	6
4	宮城、栃木	8	29	鳥取、島根	6
4	群馬、埼玉	8	29	愛媛、宮崎	6
4	神奈川	8	29	鹿児島	6
4	富山、山梨	8	29	沖 縄	6
4	長野、愛知	8			
4	三重、京都	8	44	秋 田	5
			44	長 崎	5
			44	大 分	5
			47	徳 島	4

令和4年賃金構造基本統計調査

注釈

2-31~2-36

1) 2022年6月における1か月間の値。

2) 一般労働者を対象としており、短時間労働者は含めていない。

2-33~2-36

1) 1時間未満は30分以上が切り上げ、30分未満が切り捨て。





かながわ Q&A

産業・労働編

Q.1 神奈川の県内総生産(名目)は、およそいくら？(2020年度)

A.

- ① 44兆円
- ② 34兆円
- ③ 24兆円

Q.2 神奈川の事業所数は、およそいくつ？(2021年)

A.

- ① 29万事業所
- ② 39万事業所
- ③ 49万事業所

Q.3 神奈川における品目別農業産出額の第1位はどれ？(2021年)

A.

- ① 生乳
- ② だいこん
- ③ 豚

Q.4 神奈川における品目別海面漁業漁獲量の第1位はどれ？(2021年)

A.

- ① まぐろ類
- ② かつお類
- ③ いわし類

Q.5 神奈川の工業製造品出荷額等は全国第何位？(2020年)

A.

- ① 第2位
- ② 第4位
- ③ 第6位

Q.6 神奈川の人口1000人当たりの小売店数は全国第何位？(2021年)

A.

- ① 第1位
- ② 第25位
- ③ 第47位

Q.7 全国の学術・開発研究機関の従業者数は約28万人ですが、うち神奈川の従業者数はおよそ何人？(2021年)

A.

- ① 5万人
- ② 3万人
- ③ 1万人

Q.8 全国の男性の労働力率は71.58パーセントですが、神奈川は何パーセント？(2020年)

A.

- ① 76.03%
- ② 73.05%
- ③ 68.49%

※労働力率=労働力人口/15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く)×100

Q.9 全国のきまって支給する給与の女性1人当たり月平均は約28万円ですが、神奈川ではおよそいくら？(2022年)

A.

- ① 33万円
- ② 30万円
- ③ 27万円

答えは79ページ ▶